

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社丸誠

【英訳名】 MARUSEI Co., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渋谷正道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷一丁目1番地

【電話番号】 03 - 3357 - 4545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 秋山賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目1番地

【電話番号】 03 - 3357 - 4545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 秋山賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,227,133	6,029,687	12,138,678
経常利益 (千円)	272,413	227,707	413,384
四半期(当期)純利益 (千円)	157,895	72,712	169,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,944	129,873	197,269
純資産額 (千円)	4,862,942	4,952,782	4,920,267
総資産額 (千円)	6,408,734	6,641,674	6,541,910
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.20	13.45	31.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.88	74.57	75.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,075	78,512	334,874
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,029	211,544	117,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,306	97,442	97,788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,668,429	3,028,991	2,836,376

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.27	9.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済の長期停滞に加え、中国の景気減速、円の高止まり等により、引き続き不透明なまま推移しました。

当ビルメンテナンス業界におきましては、常に省エネ等のコスト低減ニーズに対応し、さらに、より快適な環境確保に向けたサービスの提供に努めるなど、価格及び品質の両面での対応が求められる市場環境となっております。

このような情勢の下、当社グループの売上高は6,029,687千円と前年同四半期と比べ197,446千円(3.2%)の減収となりました。

利益面につきましては、営業利益は193,540千円と前年同四半期と比べ25,857千円(11.8%)の減益となり、経常利益は227,707千円と前年同四半期と比べ44,705千円(16.4%)の減益となりました。また、特別損失に親会社株式評価損90,824千円、その他18,071千円を計上したことから、四半期純利益は72,712千円と前年同四半期と比べ85,182千円(53.9%)の減益となりました。

なお、当社グループは、ビルメンテナンス事業の単一セグメントであり、セグメントに関連付けた記載は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,641,674千円となり、前連結会計年度末比99,764千円の増加となりました。この内、流動資産は5,358,367千円と前連結会計年度末比147,887千円増加し、固定資産は1,283,307千円と前連結会計年度末比48,123千円の減少となりました。流動資産の増加は、主として有価証券が205,650千円、その他が41,823千円減少したものの、受取手形及び売掛金が204,850千円、現金及び預金が192,615千円増加したことによるものであります。また、固定資産の減少は、有形固定資産が33,057千円、無形固定資産が15,759千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,688,891千円となり、前連結会計年度末比67,248千円の増加となりました。この内、流動負債は1,496,968千円と前連結会計年度末比59,074千円増加し、固定負債は

191,922千円と前連結会計年度末比8,174千円の増加となりました。流動負債の増加は、主として未払法人税等が47,748千円減少したものの、支払手形及び買掛金が100,728千円、その他が7,571千円増加したことによるものであります。また、固定負債の増加は、主として役員退職慰労引当金が4,971千円減少したものの、退職給付引当金が13,933千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,952,782千円となり、前連結会計年度末比32,515千円の増加となりました。これは、主として剰余金の配当などにより利益剰余金が24,607千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が57,160千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は3,028,991千円となり、前年同四半期末と比べ360,562千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは78,512千円の収入となり、前年同四半期と比べ167,562千円の減少となりました。これは、主として親会社株式評価損の計上により90,824千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が153,601千円、売上債権に係るキャッシュ・フローが100,174千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは211,544千円の収入となり、前年同四半期と比べ173,515千円の増加となりました。これは、主としてその他が66,160千円減少したものの、有価証券の償還による収入が206,000千円、有形固定資産の売却による収入が37,270千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは97,442千円の支出となり、前年同四半期と比べ135千円の減少となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,217千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として競争が厳しく、価格競争の様相を呈しております。当社グループが得意とする高度な設備管理分野においても、不動産の流動化によるプロパティ・マネジメント会社によるコストとしての管理費の引き下げ要請は更に厳しくなると予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、単に価格の引き下げに応じるのではなく、省エネを始め顧客ニーズに即した各種提案を積極的に行い、ビルのトータルコストの削減をとおして価格競争を勝ち抜く所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、お客様が事業活動に使用する施設（土地・建物・設備）とその環境（執務・居住空間等）を含めた経済活動基盤をファシリティと定義し、お客様に対してこれを最大限有効に運用・活

用するサポートを行うことによって、お客様の事業活動をとおして社会に貢献することを企業の使命と考えており、この企業使命に基づき、常にお客様の立場に立って考え、一企業の立場に止まらず、親会社や他業種との連携等も含め、環境の変化に柔軟に対応できるよう、行動を徹底してまいります。

また、企業の社会的責任の及ぶ範囲は拡大しており、予期せぬ事態の発生により企業責任を求められる可能性は増してきております。当社グループでは、分野ごとのリスクを具体的に分析し、事前に対応策を講ずることにより、リスクを回避または可能な限り最小限に止めるよう努力してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,160,000
計	22,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,540,000	5,540,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	5,540,000	5,540,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		5,540,000		419,000		232,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高砂熱学工業(株)	東京都千代田区神田駿河台4丁目2-5	3,568	64.40
丸誠従業員持株会	東京都新宿区四谷1丁目1	339	6.13
西村 隆	東京都あきる野市	211	3.81
(株)電通ワークス	東京都中央区銀座2丁目16-7	120	2.16
(株)京都センター	京都府京都市中京区烏丸通夷川北入少将井町239番地 京都新聞社内	60	1.08
石田 包子	埼玉県上尾市	44	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25	0.45
(株)TBS企画	東京都港区赤坂6丁目4-19号	22	0.39
高橋 幸男	神奈川県川崎市中原区	20	0.37
長野 良一	埼玉県さいたま市西区	16	0.29
計		4,427	79.92

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式133千株(2.40%)があります。
2 表示単位未満の端数及び比率は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,406,200	54,062	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,540,000		
総株主の議決権		54,062	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)丸誠	東京都新宿区四谷1丁目1	133,300		133,300	2.40
計		133,300		133,300	2.40

(注) 表示単位未満の比率は切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,376	3,028,991
受取手形及び売掛金	1,640,829	1,845,679
有価証券	373,240	167,590
商品及び製品	103	102
仕掛品	2,855	1,634
原材料及び貯蔵品	3,098	3,098
その他	364,964	323,140
貸倒引当金	10,986	11,869
流動資産合計	5,210,480	5,358,367
固定資産		
有形固定資産	255,980	222,922
無形固定資産	105,011	89,251
投資その他の資産		
投資その他の資産	971,393	972,087
貸倒引当金	955	955
投資その他の資産合計	970,437	971,132
固定資産合計	1,331,430	1,283,307
資産合計	6,541,910	6,641,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,361	700,089
未払法人税等	98,448	50,700
賞与引当金	311,932	310,454
その他	428,152	435,723
流動負債合計	1,437,894	1,496,968
固定負債		
退職給付引当金	146,061	159,994
役員退職慰労引当金	35,094	30,123
その他	2,592	1,805
固定負債合計	183,748	191,922
負債合計	1,621,642	1,688,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,000	419,000
資本剰余金	232,000	232,000
利益剰余金	4,393,210	4,368,602
自己株式	57,814	57,852
株主資本合計	4,986,395	4,961,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,128	8,967
その他の包括利益累計額合計	66,128	8,967
純資産合計	4,920,267	4,952,782
負債純資産合計	6,541,910	6,641,674

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,227,133	6,029,687
売上原価	5,411,876	5,265,756
売上総利益	815,256	763,930
販売費及び一般管理費	595,858	570,389
営業利益	219,398	193,540
営業外収益		
受取利息	23,089	26,398
受取配当金	2,843	3,096
その他	32,614	11,077
営業外収益合計	58,547	40,572
営業外費用		
支払利息	311	300
デリバティブ評価損	2,700	5,690
賃貸借契約解約損	1,549	-
その他	970	414
営業外費用合計	5,531	6,405
経常利益	272,413	227,707
特別損失		
親会社株式評価損	-	90,824
その他	-	18,071
特別損失合計	-	108,895
税金等調整前四半期純利益	272,413	118,812
法人税等	114,518	46,099
少数株主損益調整前四半期純利益	157,895	72,712
四半期純利益	157,895	72,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,895	72,712
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,951	57,160
その他の包括利益合計	17,951	57,160
四半期包括利益	139,944	129,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,944	129,873
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,413	118,812
減価償却費	28,701	26,553
貸倒引当金の増減額（は減少）	657	882
賞与引当金の増減額（は減少）	17,427	1,477
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,865	13,933
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,083	4,971
受取利息及び受取配当金	25,932	29,494
支払利息	311	300
デリバティブ評価損益（は益）	2,700	5,690
賃貸借契約解約損	1,549	-
親会社株式評価損益（は益）	-	90,824
売上債権の増減額（は増加）	104,675	204,850
たな卸資産の増減額（は増加）	23,953	1,222
仕入債務の増減額（は減少）	86,388	100,728
その他の流動負債の増減額（は減少）	14,885	15,146
その他	4,929	11,971
小計	263,499	145,272
利息及び配当金の受取額	32,531	27,088
利息の支払額	311	300
法人税等の支払額	49,644	93,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,075	78,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	46,000	46,000
有価証券の償還による収入	40,000	246,000
有形固定資産の取得による支出	11,874	15,462
有形固定資産の売却による収入	-	37,270
投資有価証券の取得による支出	216	222
その他	56,120	10,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,029	211,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	135,000
短期借入金の返済による支出	80,000	135,000
リース債務の返済による支出	370	370
自己株式の取得による支出	-	39
配当金の支払額	96,936	97,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,306	97,442
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,798	192,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,481,631	2,836,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,668,429	3,028,991

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	231,730千円	222,906千円
賞与引当金繰入額	48,438千円	44,843千円
退職給付費用	5,980千円	9,287千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,602千円	3,333千円
貸倒引当金繰入額	800千円	983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,668,429千円	3,028,991千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,668,429千円	3,028,991千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	97,320	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,320	18	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、ビルメンテナンス等の役務提供並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円20銭	13円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,895	72,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,895	72,712
普通株式の期中平均株式数(株)	5,406,681	5,406,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社丸誠
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸誠及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。